

本システムの利用状況について

介護事業所の利用状況

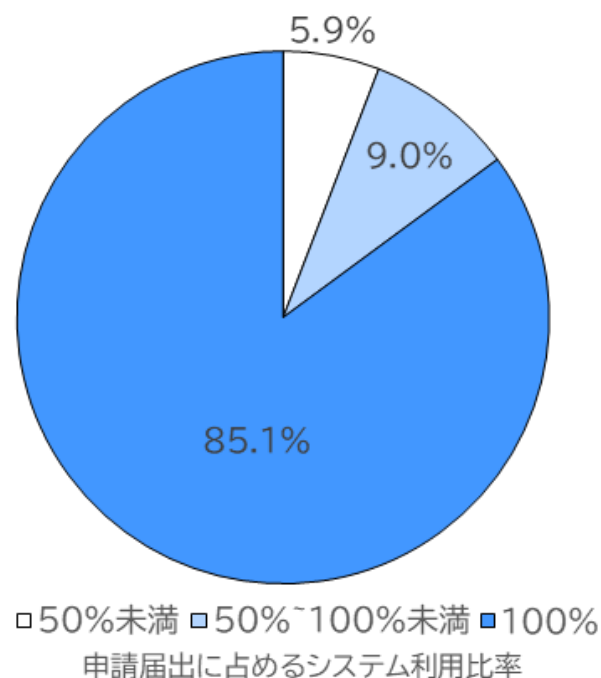
事業所の利用状況調査の概要

- 調査目的:調査を通じて介護事業所における本システム利用による文書負担削減の効果および利用好事例を整理する。
- 調査対象:電子申請届出システムより申請届出を行ったことがある介護事業所644カ所
- 調査時期:令和6年9～11月
- 調査方法:電子調査票の配布・WEB回収
- 集計時点:令和6年10月23日まで回答があった介護事業所 376カ所（本資料では速報集計結果であることに留意）

事業所による電子申請届出システムの利用状況

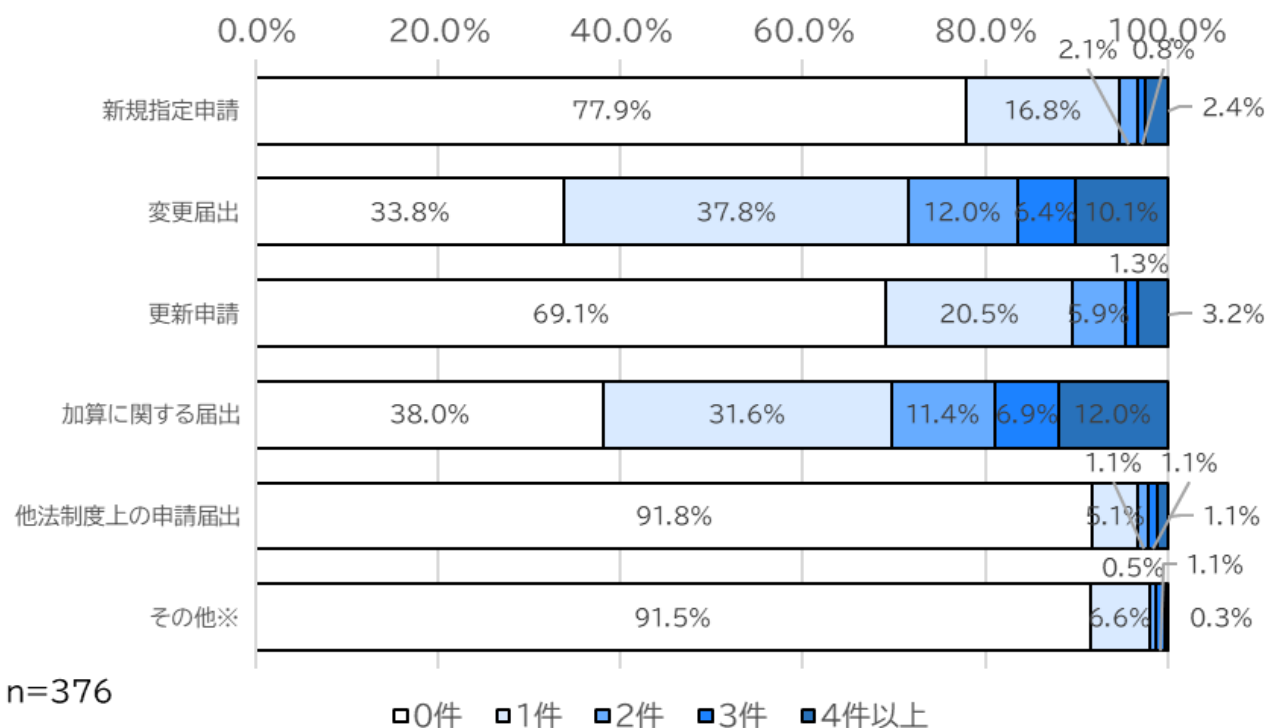
- 既に電子申請届出システムの利用を開始している事業所では、申請届出の大部分をシステムを通じて提出されている。
- 特に、システムを利用した申請届出件数が1件以上の申請届出種類としては、提出頻度の高い変更届や加算に関する届出が先行している。

図：電子申請届出システムを利用した事業所数の構成比
申請届出全体に占めるシステム利用率別（R6年10月時点）



n=376

図：電子申請届出システムを利用した事業所数の構成比
申請届出の種類×システム利用件数別（R6年10月時点）

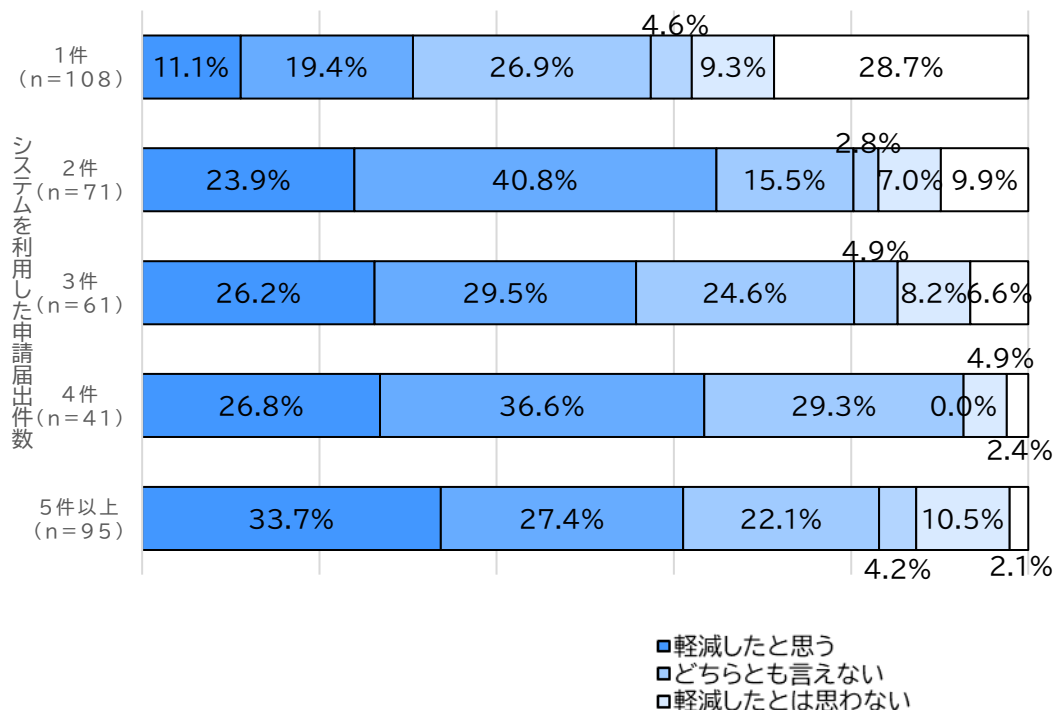


※再開届出、廃止・休止届出、指定辞退届出、指定を不要とする旨の届出等

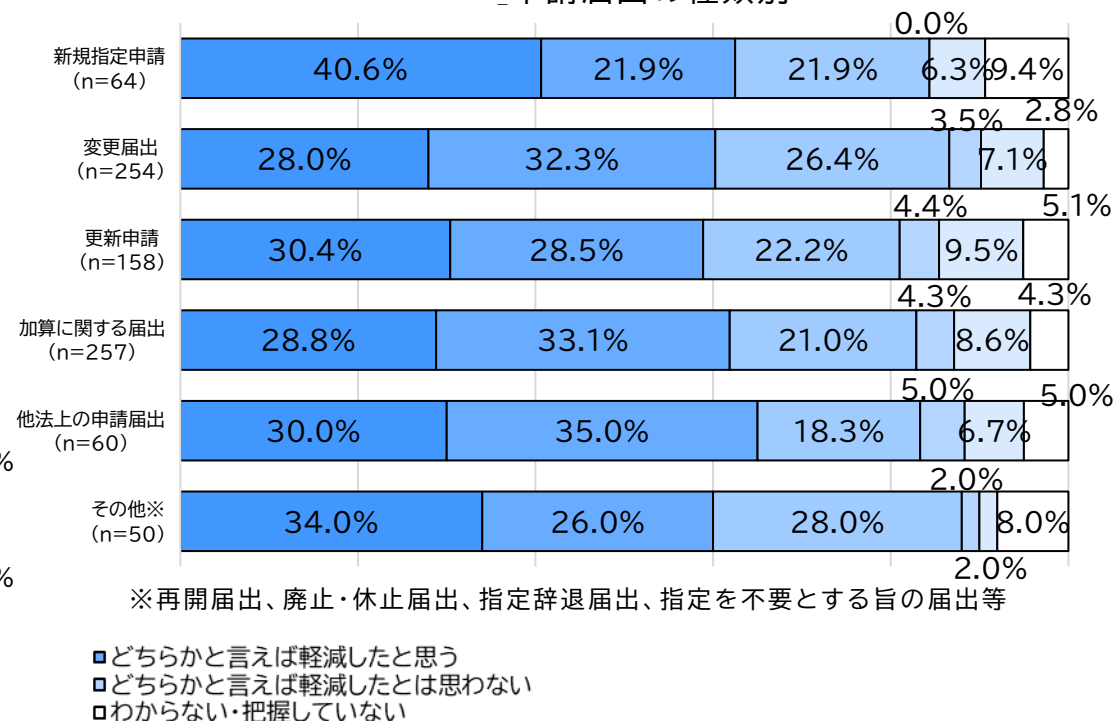
電子申請届出システムの利用に伴う事務負担の軽減状況

- システムの利用件数が多い事業所ほど、申請届出に係る事務負担が「軽減したと思う」と回答した割合が高かった。
- また、申請届出の種類別にみると、新規指定申請において「軽減したと思う」と回答した割合が高かった。

図：電子申請届出システムの利用に伴う負担軽減の状況
システム利用件数別



図：電子申請届出システムの利用に伴う負担軽減の状況
申請届出の種類別

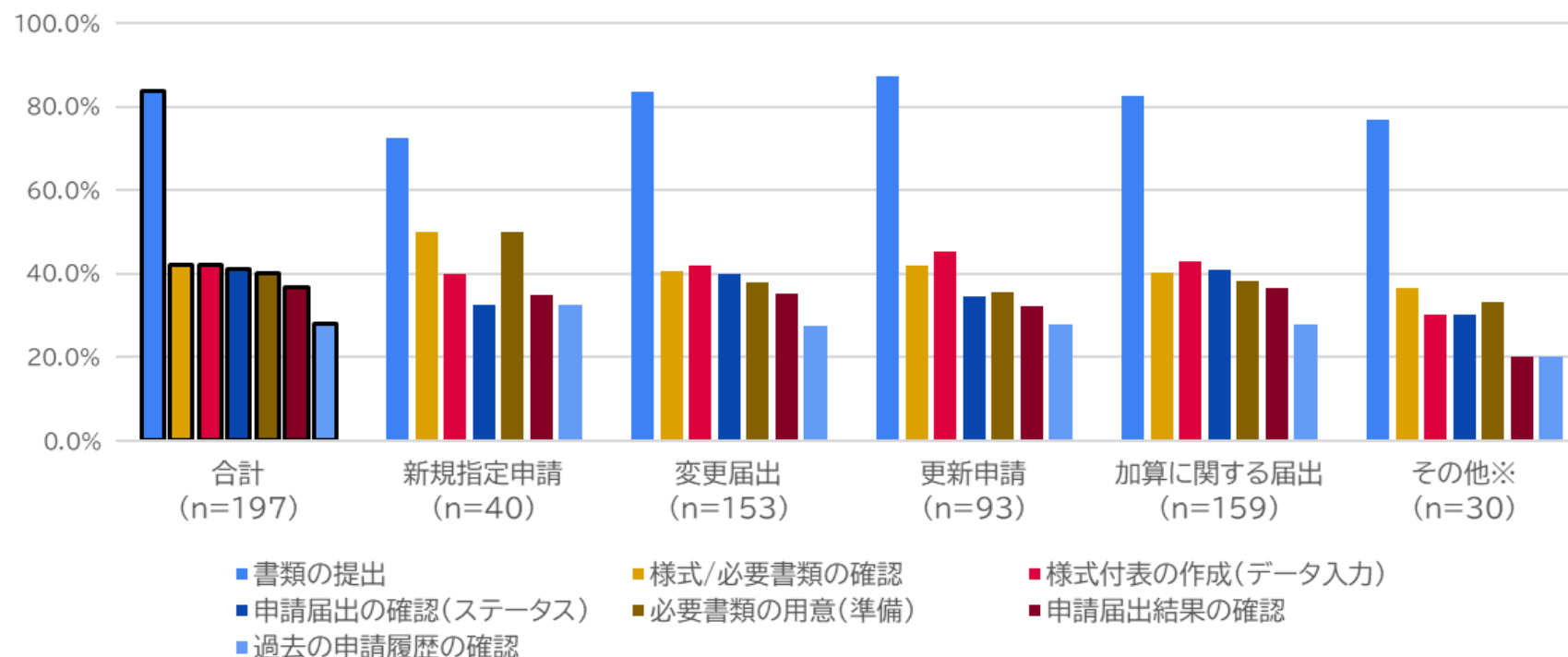


※再開届出、廃止・休止届出、指定辞退届出、指定を不要とする旨の届出等

システム利用に伴う事務負担の軽減状況(その2)

- システム利用に伴い、申請届出にあたり事業所が行う作業工程全般、負担が軽減しており、特に書類の提出に係る負担の軽減度合いが大きい。
- 上記に加え、新規指定申請時には(様式)必要書類の確認／用意における負担軽減効果が大きい。

図：電子申請届出システムの利用に伴って負担が軽減した作業工程
_申請届出の種類別

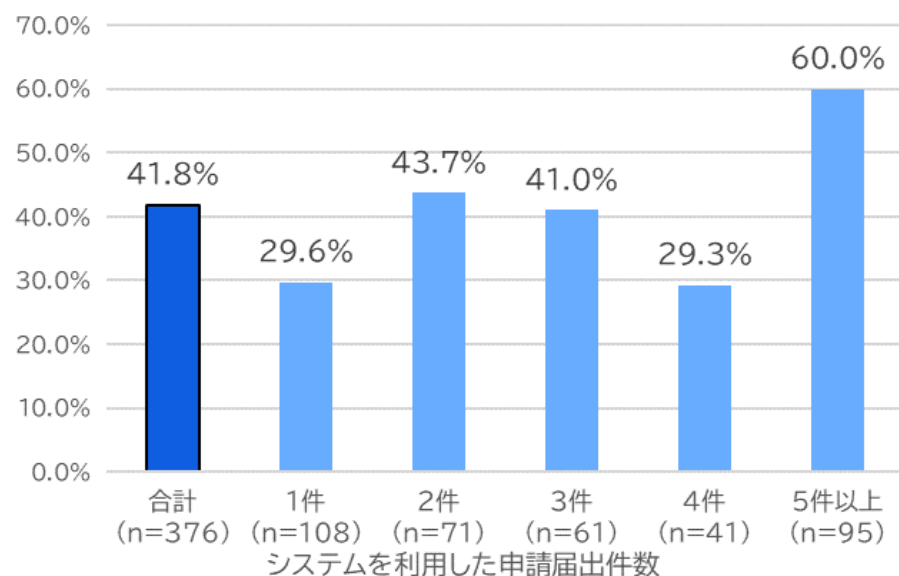


※「システム利用に伴って負担が軽減した」と回答した事業所のみを集計対象とした。

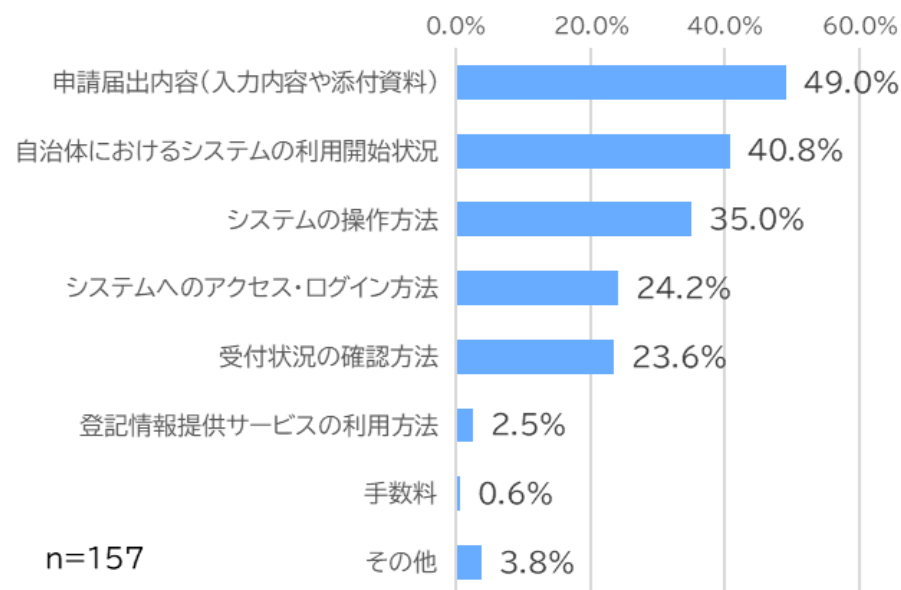
事業所による問い合わせの実施状況

- システムを利用した事業所のうち約4割が自治体へ問い合わせたことがあるものの、個別の申請届出ごとに毎回問い合わせが発生しているわけではない。
- システムの操作方法よりも、申請届出内容や自治体におけるシステムの利用開始状況に関する問い合わせが多かった。

図：電子申請届出システムに関する自治体への問い合わせ状況
システム利用件数別



図：電子申請届出システムに関する自治体への問い合わせ内容



※「電子申請届出システムに関する問い合わせを行ったことがある」と回答した事業所のみを集計対象とした。

地方公共団体の利用状況

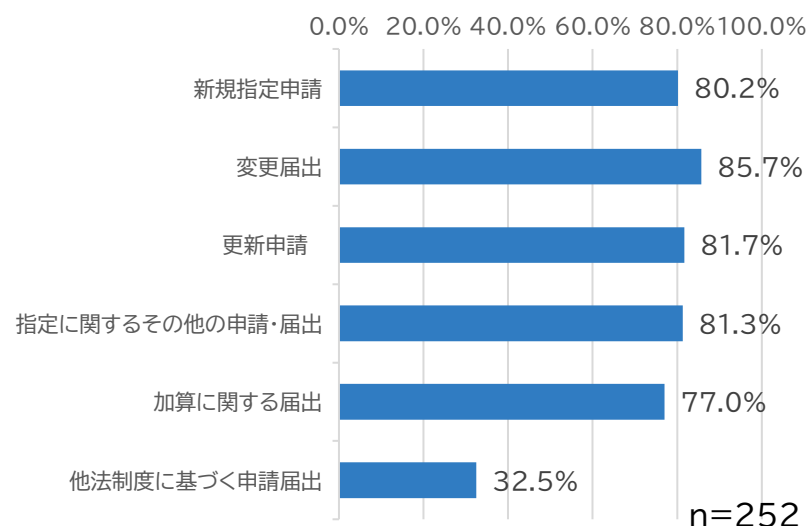
地方公共団体の利用状況調査概要

- 事業名：令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
「電子申請・届出システムの運用による文書負担軽減効果に関する調査研究事業」¥
- 実施主体：株式会社三菱総合研究所
- 調査目的：全国の地方公共団体を対象として、電子申請届出システムの利用開始状況別に、本システムの利用により削減された時間や変更した業務フロー、介護事業所に対するフォロー体制等について整理するとともに、本システムの利用の効果を定量的・定性的に検証・評価する。
- 調査対象：全国の介護サービス事業所の指定権者（1700カ所）
- 調査時期：令和6年11～12月
- 調査方法：電子調査票の配布・WEB回収
- 集計時点：令和6年11月25日まで回答があった指定権者 計867カ所。うち、電子申請届出システムを利用開始している指定権者252カ所。（本資料では速報集計結果であることに留意）

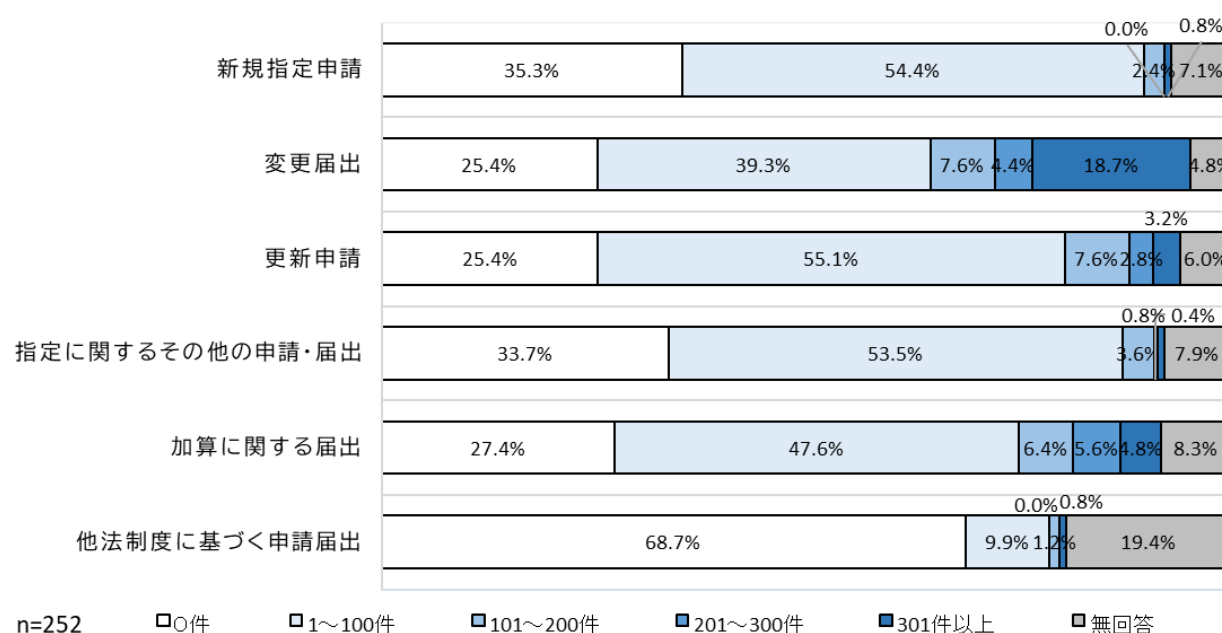
電子申請届出システムでの受付状況および受付件数

- 他法制度に基づくものを除くすべての種類の申請届出について、システムの利用開始済み自治体のうち80%前後が実際にシステムによる受け付けを行っている。
- 変更届出や加算に関する届出については、既にシステムを通じて100件以上の受付を行っている自治体が一定数存在する。

図：電子申請届出システム上で受け付けている申請届出の種類
(令和6年10月時点)



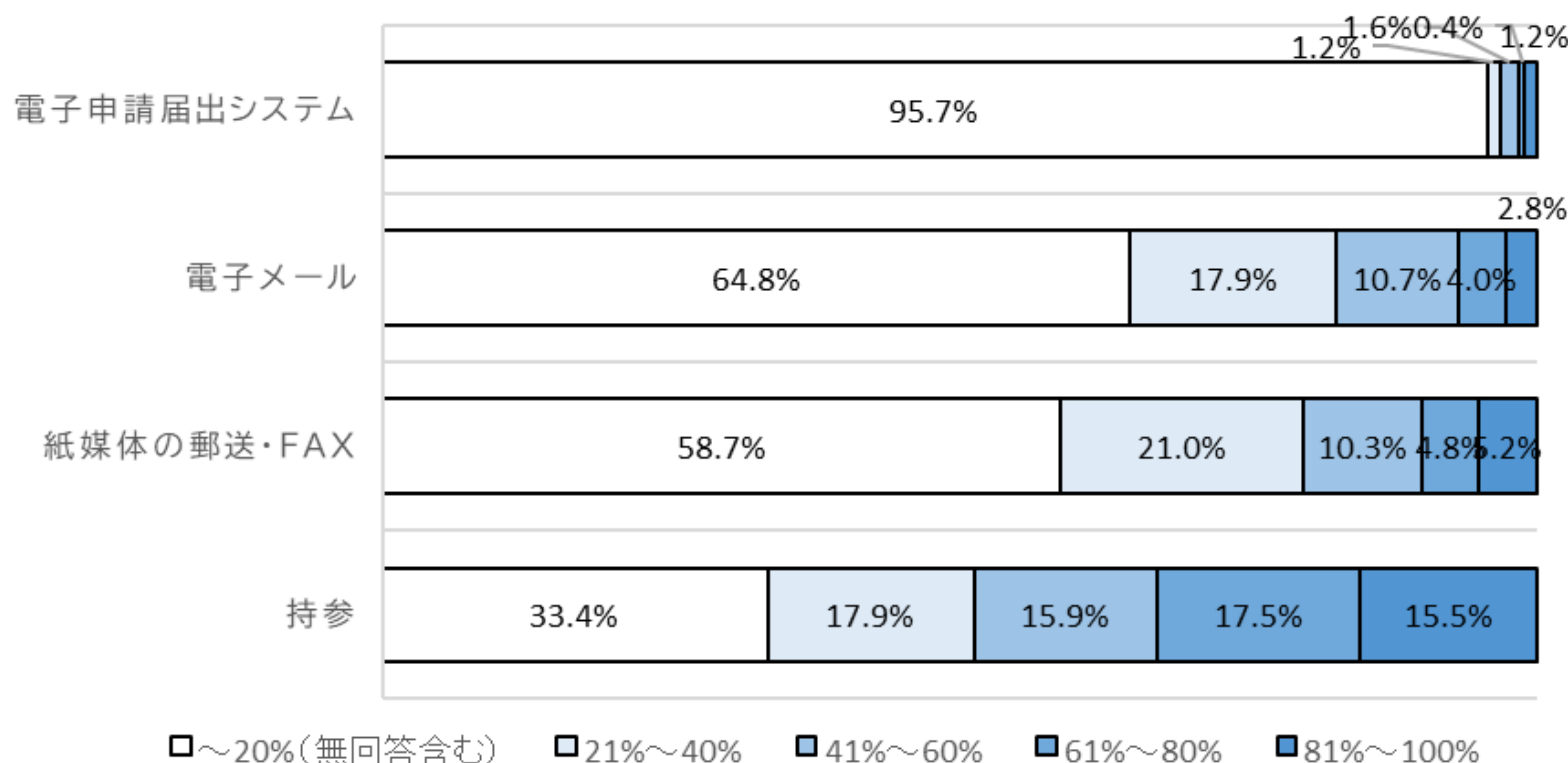
図：電子申請届出システム上で受け付けている申請届出の件数
(令和6年10月時点)



申請届出の受付方法別の割合

- ほぼすべての自治体において、電子申請届出システムを通じた受付件数は全体の申請届出の20%未満であった。
- 令和6年10月時点では、システムの利用開始後も持参にて受け付けた申請届出の比率が大きい。

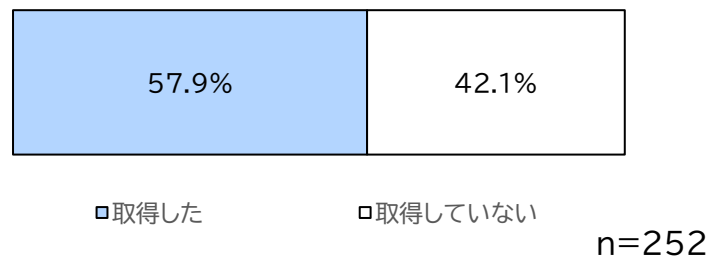
図：申請届出の受付件数に占める各種受付方法の割合
(令和6年10月時点)



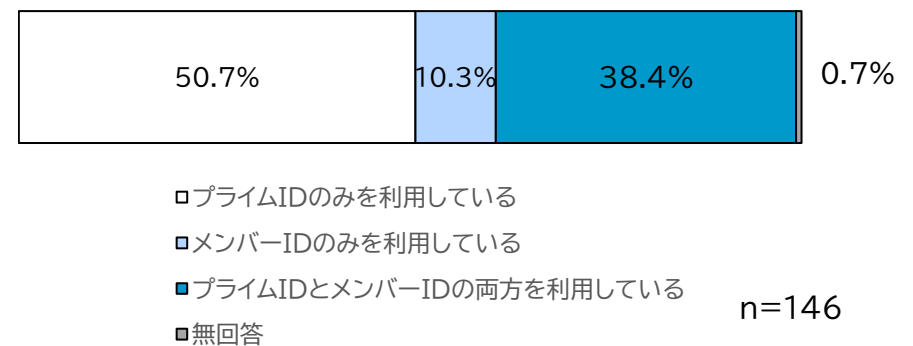
GビズIDの取得状況、取得しない理由

- システムを利用開始した自治体のうち半数以上がGビズIDを取得している。
- プライムIDのみを利用するケースが半数を占めるが、メンバーIDと併用しているケースも同様に多くみられた。

図：GビズIDの取得有無



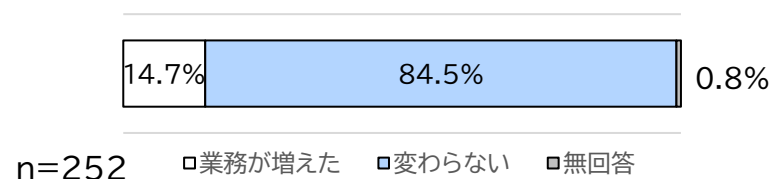
図：使用しているGビズIDの種類



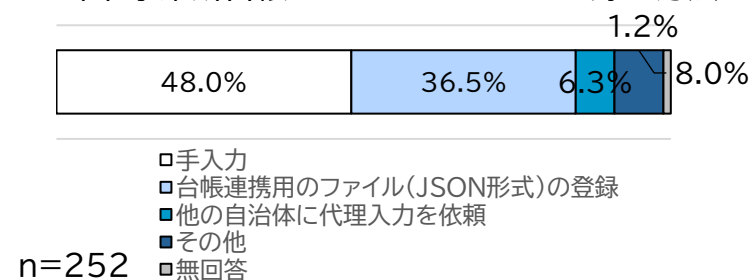
電子申請届出システムの使用開始に伴う業務の変化

- 80%以上の自治体において、システムの利用開始後も新規追加業務は発生していない。
- 事業所台帳システムへのデータ連携を実施している自治体は全体の4割未満であった。
- 電子申請届出システムで効率化された業務について、いずれかの業務を選択された割合としては、受付管理、事業所への修正依頼等の作業がいずれも20%以上であった。

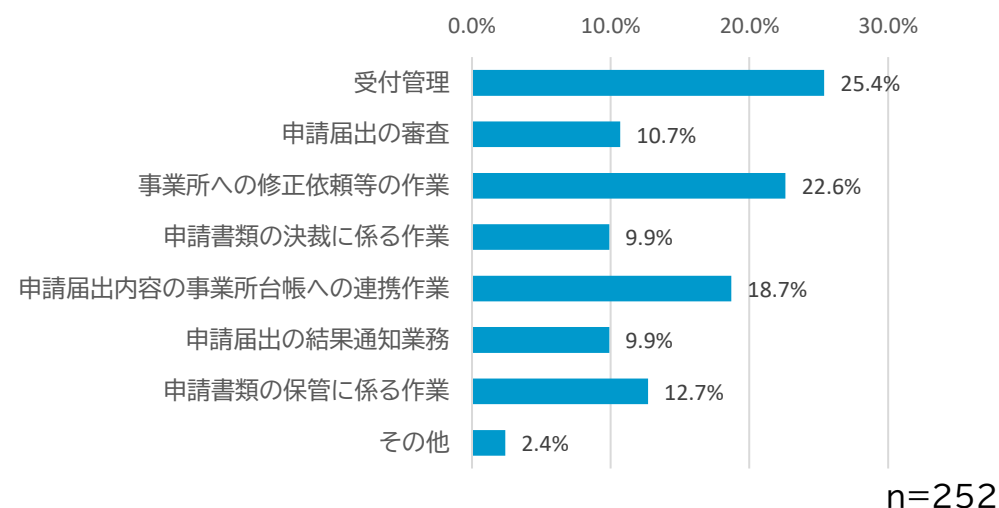
図：電子申請届出システムの利用に伴う業務工程の変化



図：事業所台帳システムへのデータ登録の方法



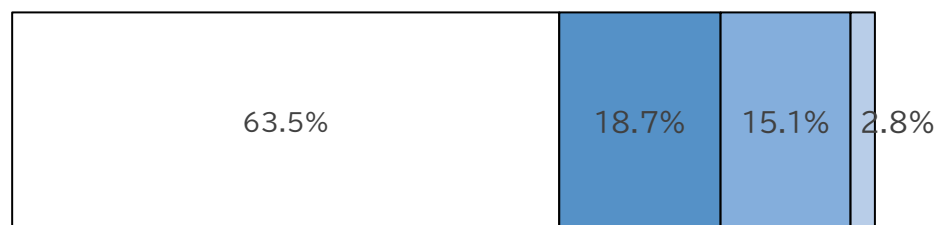
図：電子申請届出システムで効率化された業務



電子申請届出システムで受け付けた申請届出の印刷

- 申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷している自治体が全体の80%以上であった。
- 印刷している理由については、決裁、保管、審査のための順に多く、いずれも7割弱以上であった。

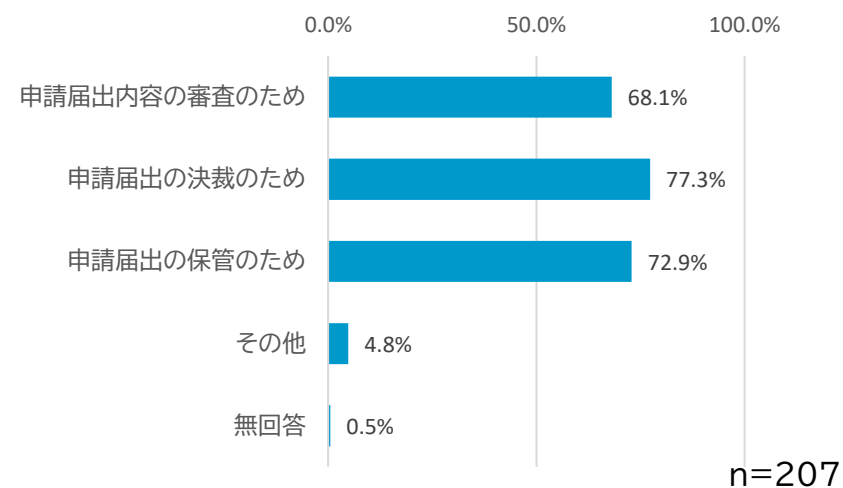
図：電子申請届出システムで受け付けた申請届出の印刷の有無



- 電子申請届出システムで受け付けた申請届出の全てを印刷している
- 電子申請届出システムで受け付けた申請届出の一部を印刷している
- 電子申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷することはない
- 無回答

n=252

図：電子申請届出システムで受け付けた申請届出を印刷している理由

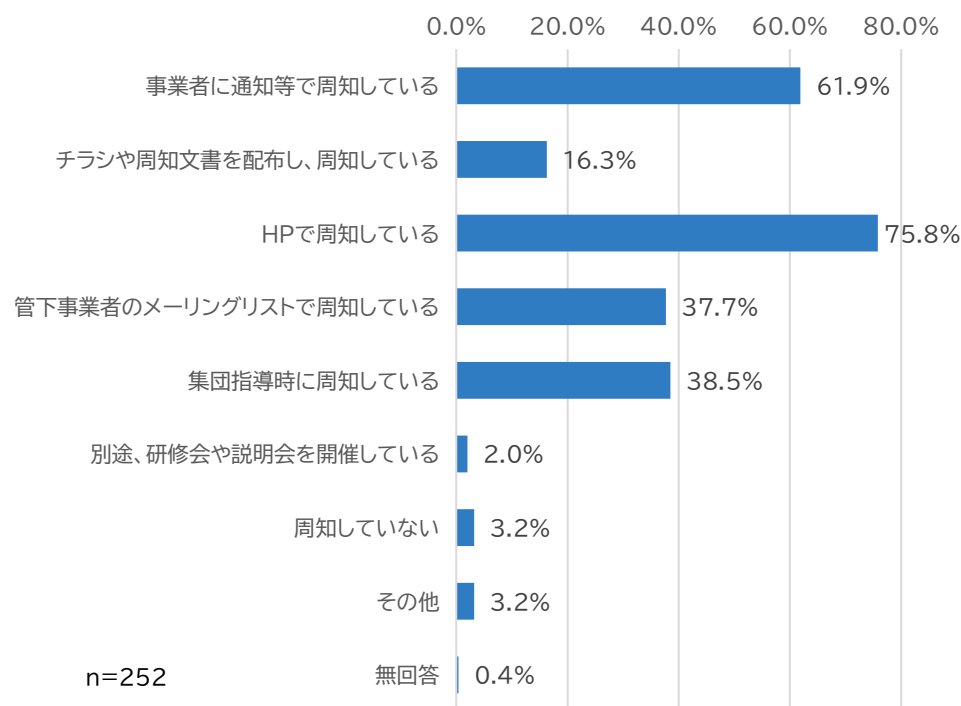


n=207

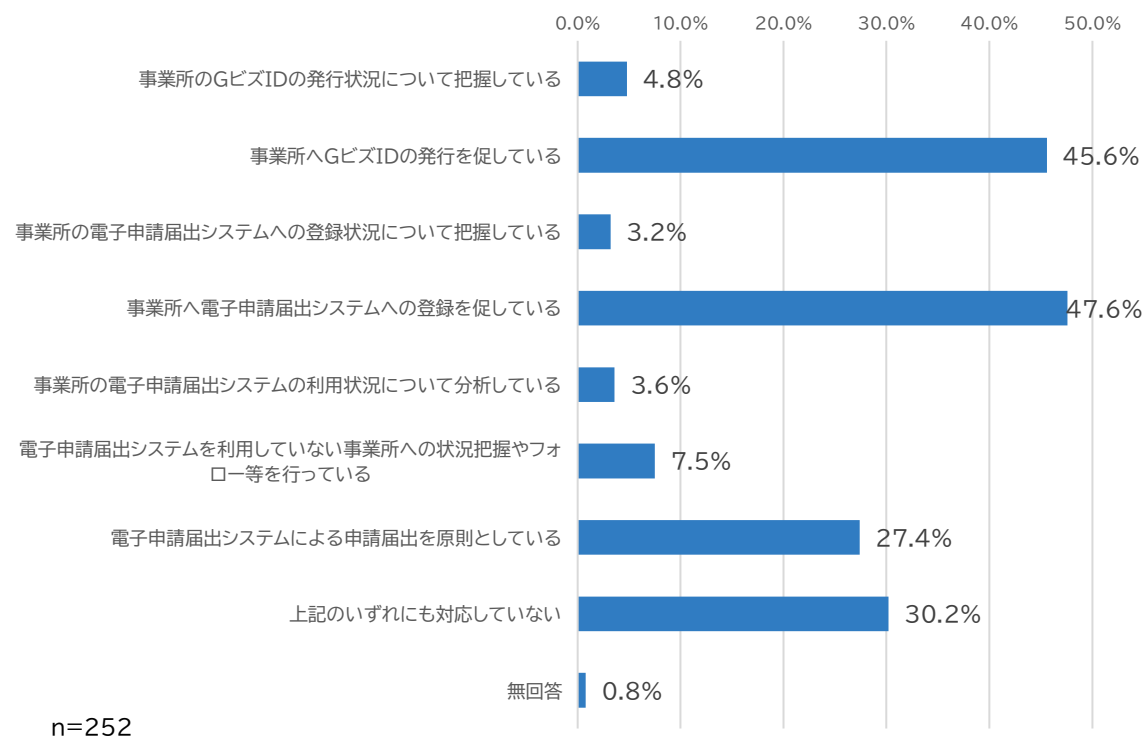
電子申請届出システム利用に向けた事業所への周知状況

- 介護事業所に対する周知方法としては、自治体ホームページおよび通知による方法が最も多い。
- システムの利用促進に向けた取組としては、システム登録およびGビズID発行を事業所に促していくほか、システムを通じた申請届出を原則化している自治体も多い。

図：電子申請届出システムの利用開始に関する事業所への周知方法



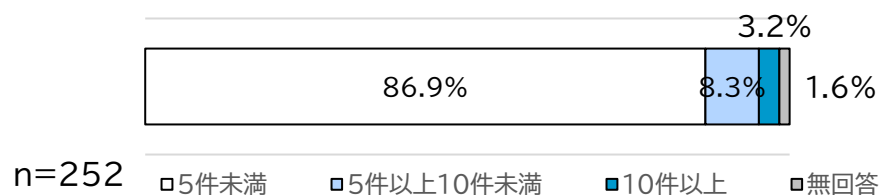
図：電子申請届出システムの利用促進に向けた取組状況



電子申請届出システム利用開始後の問い合わせ

- 電子申請届出システムの利用に関する問い合わせは、ほとんどの自治体で月に5件未満であった。
- システム利用に関する問い合わせの受付方法は、電話によるものが最も多く、次いで電子メールや窓口での対応が多い。

図：電子申請届出システムの利用や操作に関する
事業所からの1月あたりの問い合わせ件数



図：電子申請届出システムの利用や操作に関する
事業所からの問い合わせの受付方法

